

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位 円)

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		14,614,317,779	14,873,736,957	△ 259,419,178
有形固定資産		11,214,411,671	11,472,731,412	△ 258,319,741
土地		6,025,622,252	6,025,622,252	0
建築物		4,855,384,760	5,139,346,494	△ 283,961,734
構築物		9,052,302	672,741	8,379,561
教育研究用機器備品		28,468,921	25,690,031	2,778,890
その他の機器備品		3,481,281	2,563	3,478,718
図書		291,628,105	280,321,091	11,307,014
車両		774,050	1,076,240	△ 302,190
その他の固定資産		3,399,906,108	3,401,005,545	△ 1,099,437
ソフトウェア		6,306,265	7,591,675	△ 1,285,410
減価償却引当特定資産		3,287,021,000	3,287,021,000	0
施設設備維持拡充引当特定資産		100,000,000	100,000,000	0
10周年記念特定預金		6,356,503	6,344,530	11,973
その他の固定資産		222,340	48,340	174,000
流動資産		487,373,568	660,797,772	△ 173,424,204
現金・預金		384,416,147	564,108,654	△ 179,692,507
未収入金		83,179,607	68,471,158	14,708,449
前払金		17,459,512	28,194,860	△ 10,735,348
立替金		2,306,062	23,100	2,282,962
仮払金		12,240	0	12,240
資産の部合計		15,101,691,347	15,534,534,729	△ 432,843,382

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		0	65,247,895	△ 65,247,895
退職給与引当金		0	65,247,895	△ 65,247,895
流動負債		416,943,593	238,479,940	178,463,653
未払金		205,982,076	47,072,160	158,909,916
前受金		194,994,000	180,354,000	14,640,000
預り金		15,967,517	11,053,780	4,913,737
負債の部合計		416,943,593	303,727,835	113,215,758
基本金の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		15,350,323,755	15,372,708,231	△ 22,384,476
第3号基本金		0	0	0
第4号基本金		112,000,000	112,000,000	0
基本金の部合計		15,462,323,755	15,484,708,231	△ 22,384,476
消費収支差額の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		△ 777,576,001	△ 253,901,337	△ 523,674,664
消費収支差額の部合計		△ 777,576,001	△ 253,901,337	△ 523,674,664
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計		15,101,691,347	15,534,534,729	△ 432,843,382

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 24年4月の公立大学法人設立にともない、学校法人は解散し、全役員が退職したため、全額取崩しをおこなった。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 総額表示によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,129,605,819円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,000,000円

5. 担保に供されている資産

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残残円
教育研究用機器備品	115,990,500 円	28,944,371

(2) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額	時 価	差 額
合計額	920,695,000 円	849,619,900 円
(うち満期保有目的の債券)	920,695,000 円	849,619,900 円

【貸借対照表について】

○ 資産の部

減価償却額の計上等により、有形固定資産全体では前年比258百万円減少しました。

その他の固定資産として有価証券(公社債)や定期預金で2,906百万円保有しています。

手元流動資金として現金・預金384百万円を保有しています。

○ 後発事象

平成24年4月1日に公立大学法人鳥取環境大学が発足、同日に当学校法人は解散し、同年4月2日から学校法人の清算を開始した。学校法人鳥取環境大学の平成24年3月31日現在の保有財産は、公立大学法人の設置者である鳥取県及び鳥取市に寄附する予定の各10億円、合計20億円を除いたすべての資産及び負債を公立大学法人鳥取環境大学に帰属させる。

○ 負債の部

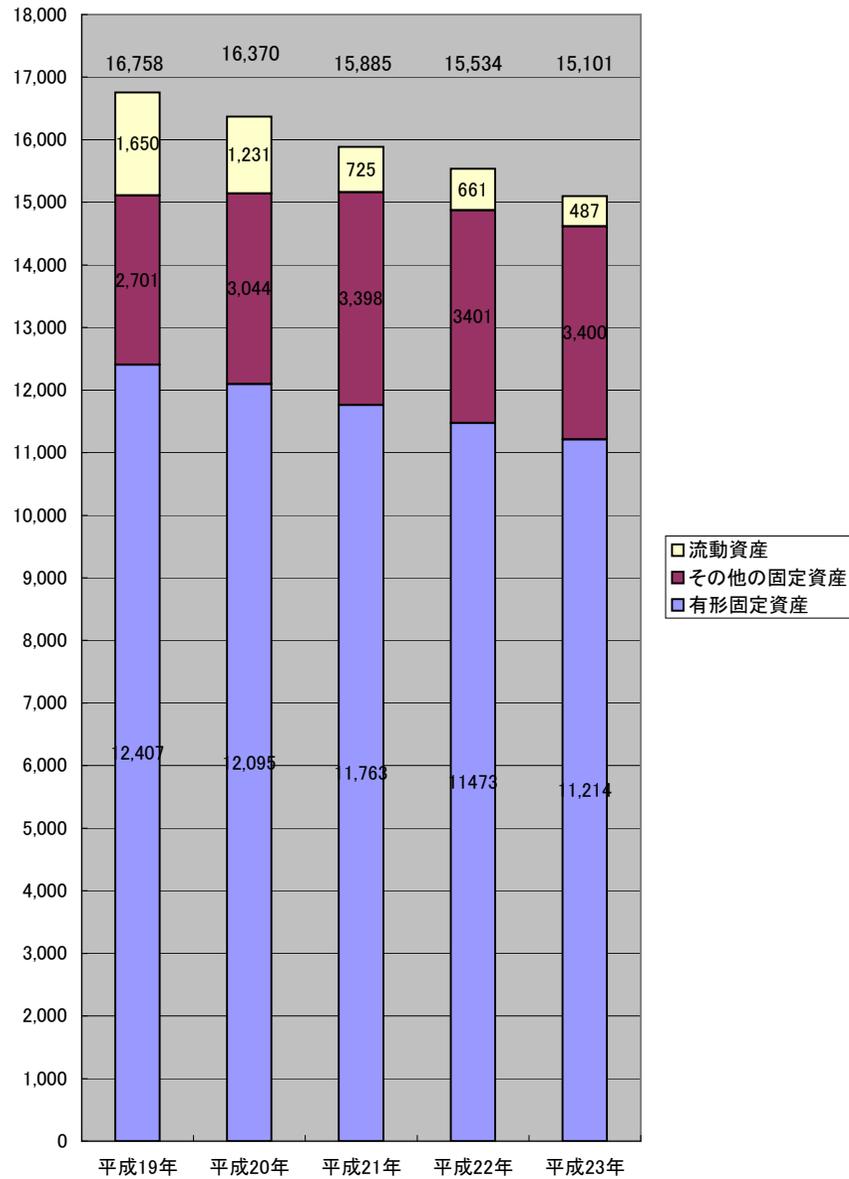
長期・短期借入金は有りません。

○ 基本金の部

基本金については、消費支出の部で計上した基本金取崩額分の22百万円が減少しています。

資産の部

(単位:百万円)



負債・基本金・消費収支差額の部

(単位:百万円)

